

資本主義形成の精神的支柱

山 本 通

目 次

1. 「大分岐」と産業革命
2. 禁欲的職業倫理
 - A) ヴェーバー「倫理」テーゼについての疑問
 - B) 禁欲的職業倫理の生成と市場経済の成熟
3. 革新的企業家精神
4. 産業的啓蒙主義
5. 産業革命期の企業家像
 - A) 産業資本家の出自
 - B) 事例研究
6. イギリス産業革命期の労働者と福音主義

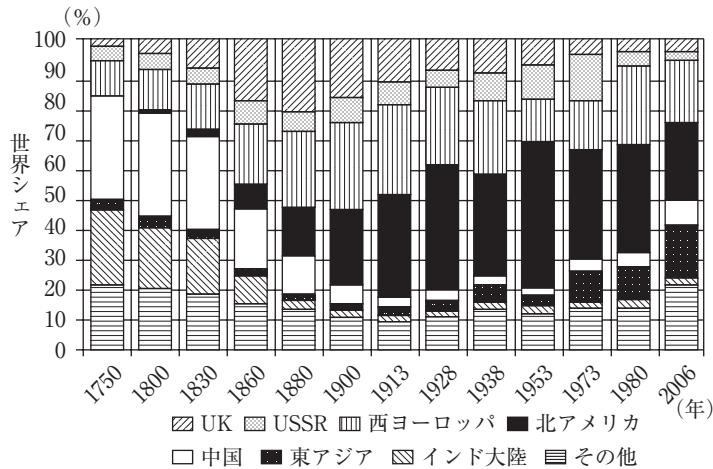
1. 「大分岐」と産業革命

アメリカ合衆国の中国史家ケネス・ポメランツは、2000年に刊行された『大分岐』の中で、ユーラシア大陸の東と西の最先進地域が1800年頃まで同様の経済発展の過程をたどっており、両者の相違が現れるのがようやく19世紀になってからだ、という説を発表し、欧米の経済史学会に大きな衝撃を与えた⁽¹⁾。実際、[図1]で明らかのように、1750年には全世界の工業生産額の約6割は中国とインドによって占められ、1830年においてもその割合は5割であったが、その後、両地域の割合は急激に減少したのであった。

ポメランツによれば、北西ヨーロッパと中国の長江下流域、珠江下流域（嶺南）そして日本の畿内においては、洗練された農業と商業とプロト工業が展開して、同様の経済発展がみられた。つまり、農業の生産性、交通・運輸、平均寿命、平均所得においてそれらの地域は18世紀末まで拮抗した状態にあった。しかしそれらの地域は、そのころまでに、経済発展のための生態環境的な障害に直面した。ポメランツは、この生態環境的障害を「土地の制約」とも表現している。経済活動が盛んになり人口が急増すると、農産物、木材、鉱物資源などの第一次産品の供給が、需要の増大に追いつかなくなる。そのために、東アジアの先進地域の経済は19世紀前半に停滞に向かうが、北西ヨーロッパ地域の経済は、この障害を乗り越えて発展した。

北西ヨーロッパが「土地の制約」を克服した原因をポメランツは第1に、同地域の経済発展の

[図 1] 工業生産の世界シェア



出典：Paul Bairoch, 'International Industrialization Levels from 1750 to 1980', *Journal of European Economic History*, 11 (1982):269-333, and World Bank, *World Development Indicators* (2008)
Allen, 2011, グローバル経済史研究会誌, 2012, 9 頁より転載

中心近くに豊富な石炭が埋蔵されており、エネルギー面での制約が取り払われたことに求めている。ポメランツが挙げる第2の理由は、ヨーロッパ人による南北アメリカの植民地化である。南北アメリカは銀や銅などの貴金属ばかりではなく、さまざまな「実体的資源」をも提供した。「実体的資源」とは、ジャガイモ、トウモロコシ、トマトなどのヨーロッパにとって新しい作物と、現地人やアフリカ出身の黒人奴隷を使役する大規模農園で収穫される砂糖、綿花、タバコ、コーヒーなどの熱帯・亜熱帯産作物である。また、1900年までに1,000万人以上のアフリカの黒人が南北アメリカに奴隷として売られて、ここで強制労働につけられた。奴隷は生活必需品を自給できないので、ここに膨大な工業製品需要が生まれ、北西ヨーロッパの工業生産の発展を誘発した。

「土地の制約」を中心とするこのようなポメランツの議論は大変魅力的であるが、しかし、幾つかの問題点を持っている。その第1は、北西ヨーロッパと東アジアの経済発展や生活水準の比較基準が曖昧だ、ということである。実際ロバート・アレンは「生存水準倍率法」を用いてユーラシア大陸の東と西の生存水準の比較を行ない、「大いなる分岐」が大航海時代とともに始まる、と結論付けた⁽²⁾。ところが、この方法によれば、イングランドとオランダ以外の地域、つまり、南ヨーロッパ、インド、中国の人々は、いずれも1750年以後、1世紀以上に亘って生存水準以下の状況にあったことになる。しかし、これらの地域で膨大な数の餓死者が出たという記録はない。したがって「生存水準倍率法」の前提に何らかの誤りがあることは明らかである。斎藤修は、東アジアの農民の中の賃金労働者の比率が北西ヨーロッパのそれに比べて極めて低く、両

地域の生計稼得のパターンが全く異なることを指摘して、独自に家計可処分所得の国際比較を試みた。その結果、斎藤は18世紀後半のイングランドの農業労働世帯と、同時期の日本の自作農世帯の所得が同水準であり、小作農世帯の所得水準は1割低めであったことをつきとめた。ただし、両地域の農業世帯の可処分所得の構成は全く異なる。したがって斎藤は、ユーラシア大陸の東と西の「大分岐」は18世紀よりもかなり前から始まっていた、と考えるのである⁽³⁾。

ポメラントの議論のもう1つの大きな問題は、ヨーロッパ人による南北アメリカの収奪とヨーロッパの経済成長との関係についての考察の不十分さにある。南北アメリカにおいて最も多くの植民地を獲得し、最も多くその富を収奪したのは、スペインである。しかしスペイン王国は17世紀以後に経済的に衰退し、オランダやイギリスがこれに代わって興隆した。その理由は、経済発展のための土地の制約が南北アメリカの植民地化によって取り払われた、という議論だけでは説明できない。その答えは簡単に言えば、スペイン王国が新世界から得た富を自国の商工業の発展のために利用しなかったことに求められるだろう⁽⁴⁾。新大陸の植民地は莫大な富をスペイン本国にもたらしたが、国王カルロス1世（在位1516～56年）もその子フェリペ2世（在位1556～98年）も共に、度重なる対外戦争に巨額の富を費やして王室財政を破綻させ、金融支援を得るためにジェノヴァ商人や南ドイツ商人を優遇して、国内商工業の育成を怠った。新大陸は前述のように、繊維製品や金属製品の巨大な需要を生み出したが、これに応じてプロト工業がスペインではなく、ヨーロッパ北西部で発展した。この地域の都市の商人たちが農村部の手工業者を問屋制的に組織して、安価な工業製品を大量に提供して、新大陸に輸出したのである。

16世紀におけるヨーロッパの商工業の最先進地域は、スペインの支配下にあったネーデルラントであった。フェリペ2世はネーデルラントの住民に重税を課し、またプロテスタントを抑圧するために異端審問所を設置したので、住民による大規模な反乱を誘発してしまった。スペインから独立してネーデルラントの北半分に成立したオランダ共和国はヨーロッパ商業と金融の中心地として経済大国になり、海外においてはポルトガルのアジア・アフリカの植民地を奪い取っていった。また、南ネーデルラントのアントウェルペン国際市場が崩壊したために大陸産の工業製品の流入の途切れたイングランドでは、16世紀末から「プロジェクト熱」が起こって、多様な工業製品の国産化が開始された。要するに、スペイン王国の国内的・対外的な失政が、スペイン国内の産業を沈滞させ、オランダとイギリスの経済を浮揚させたのである。

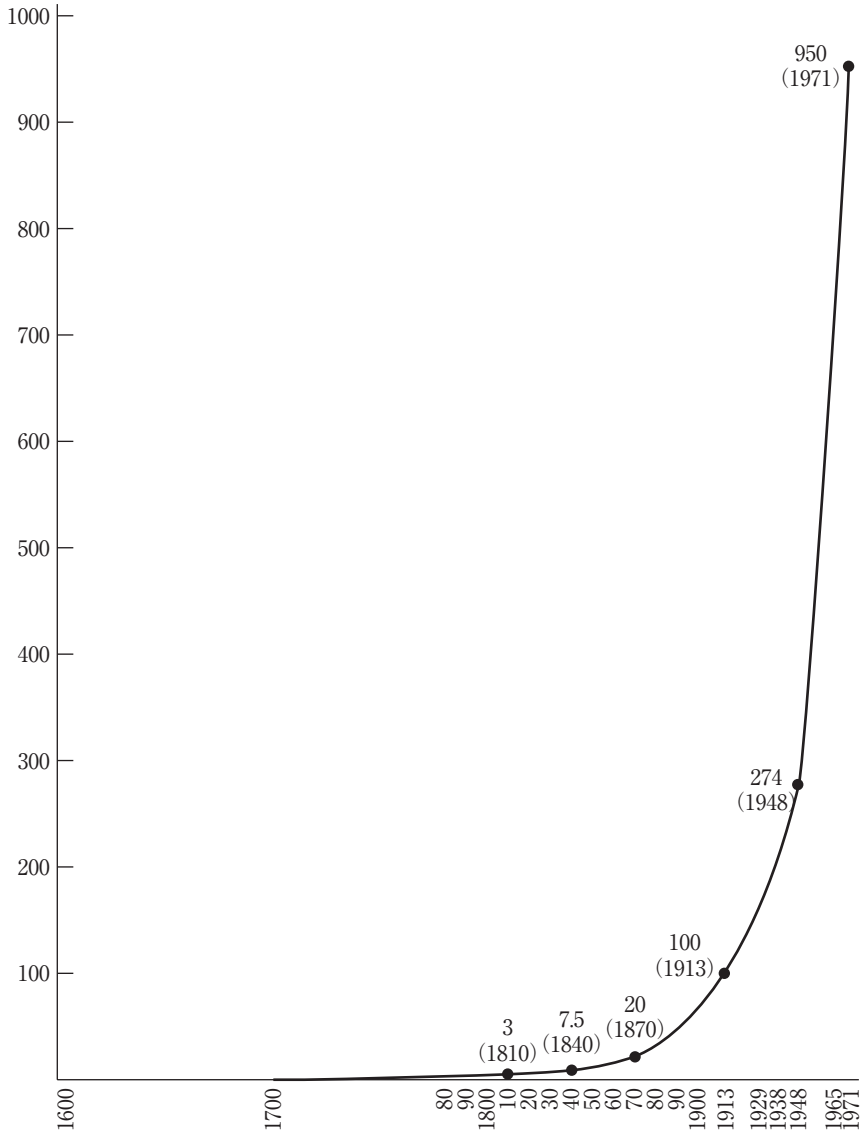
17世紀において経済発展を続けた国民国家はイングランド、フランスそしてオランダであったが、17世紀後半以後のイングランドの経済成長は、とりわけ目覚ましかった。イングランドとフランスは自国と自国植民地の海外貿易からオランダ商人を締め出す政策を採ったが、国際商業を発展の基礎としていたオランダの経済は、そのために次第に衰退していった。イングランドでは17世紀の40年代にピューリタン革命が、さらに1688年には名誉革命が起こって市民政府が成立し、さまざまな封建的遺制が取り除かれて資本主義的な発展の条件が整った。

イングランド（1707年にはスコットランドと合併して連合王国イギリスが成立）では、17世

紀後半から18世紀前半にかけて（つまり産業革命に先立つ1世紀間に）政府の重商主義政策の後援によって海外貿易と国内商業が大発展を遂げた⁽⁵⁾。海外貿易は1660年からの1世紀間に輸出・輸入ともに2.5倍ないし3倍に増加した。貿易相手地域としてはアジアと新大陸（北アメリカとカリブ海方面の植民地）の重要性が増した。貿易品目としては、砂糖、綿花、タバコなどの熱帯・亜熱帯産作物に輸入額が急増し、輸出については、従来の「国民的産業」の産物である毛織物以外のさまざまな工業製品（麻織物やファスティアン織、金属製品や陶器など）の重要性が増した。この時期のイギリス海外貿易の要は、イギリス本国とアフリカ西海岸と新大陸を結ぶ三角貿易であった。イギリス商人は、工業製品をアフリカ西海岸に輸出して現地で黒人奴隷を購入する。これを海路で新大陸に輸送して販売し、現地で熱帯・亜熱帯産作物を買い入れて本国に持ち帰る、というものであった⁽⁶⁾。

イギリス国内市場が産業革命に先立つ100年間にどの程度発展したかを明らかにする数量的データはない。しかしダニエル・デフォーは18世紀前半に全国を旅行して産業事情を調査し、イギリス各地に特産物が出現して、全国的な規模で社会的分業が展開していることを明らかにした。すなわち中部諸州と東部諸州は穀倉地域として発展し、毛織物は東部諸州、イングランド西南部、そしてヨークシャー州西部で発展し、ランカシャー州では麻糸と綿糸の混織であるファスティアン織の生産が発展し、絹織物工業はコルチェスター、コヴェントリー、スピタルフィールドといった町の特産品として発展し、鉄加工業はバーミンガムとその周辺のブラック・カントリーで発展し、シェフィールドでは刃物や非鉄金属の加工業が発展し、ストウク・オン・トレントを中心とするスタッフォードシャー州北部では陶磁器生産が大発展する、といった具合であった。さらに同じ時期には全国的な規模で道路や河川の改修工事が大規模に進められ、鉄製品の全国統一価格機構が成立した。また、全国的な商品流通組織もこの時期に成立した。要するに18世紀前半のイギリスでは、ヨーロッパの他の国々に先駆けて「統一的国内市場」が成立したのである⁽⁷⁾。このような国内と海外の商業の大発展は、イギリス工業の大発展を前提とするものであり、また逆に、商業の発展が工業の発展に刺激を与えた。

「大分岐」とは、産業革命を経て工業化を推進した欧米諸国と、近代工業の発展から取り残されたその他の地域との「分岐」を意味するのだが、それは欧米諸国による新大陸の収奪と植民地化、および、これを前提とする欧米諸国における市場経済の発展だけによって十分に説明できるのであろうか。[図2]はW・W・ロストウが推計した世界工業生産指数を折線グラフで表したものであるが、その変化を表す線は19世紀初めあたりから幾何級数的な上昇カーブを描いている。19世紀初めから世界の工業生産には革命的な変化が起こったのである。したがって我々は、工業化ないし産業革命の「プル要因」だけでなく、その「プッシュ要因」をも検討しなければならない。「プッシュ要因」とは、すなわち、工業化を推進する人間的主体の形成の問題である。



[図2] 世界工業生産指数 ロストウ推計 (1913年：100)

出典：筆者作成。

2. 禁欲的職業倫理

A) ヴェーバー「倫理」テーゼについての疑問

わたしは近代資本主義に適合的なエートスの一つが「禁欲的職業倫理」であったと考えるが、その際「禁欲的職業倫理」の意味をヴェーバーの「資本主義の精神」や「プロテスタンティズム」とは異なった意味で理解した上で、そのように言うのである。

ヴェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の中で、近代資本主義に適合的な「資本主義の精神」が資本主義の成立期に現れて、資本主義の確立の精神的支柱となった、と考える⁽⁸⁾。ヴェーバーは「資本主義の精神」の典型的な姿をベンジャミン・フランクリンの諸著作を利用して構築するが、ヴェーバーは「資本主義の精神」を「個々人の幸福や利益に対立して、まったく超越的で非合理的な」心性として捉える。「営利が人生の目的と考えられ、人間が物質的生活の要求を満たすための手段とは考えられていない」。これは自然の事態を倒錯したことのように見えるのであり、それがたたえている雰囲気は一定の宗教的観念との密接な関係を示している、という⁽⁹⁾。実際、この長い論文の結論部分でヴェーバーは端的に次のように言う。「近代資本主義の精神の、いやそれのみでなく、近代文化の本質的構成要素の一つともいふべき、天職理念を土台とした合理的生活態度は——この論稿はこのことを証明しようとしてきたのだが——キリスト教的禁欲の精神から生まれ出たのだった⁽¹⁰⁾」と。

そしてヴェーバーが言う「プロテスタントの職業倫理」もまた、自然の事態を倒錯したものである。すなわちヴェーバーによれば、禁欲のプロテスタント諸派（カルヴィニズム、敬虔派、メソヂストそして洗礼派運動から発生した諸信団という4つのグループ）は「常に宗教上の『恩恵の地位』を……現世から信徒たちを区別する一つの身分と考え、この身分の保持は……『自然』のままの人間の生活態度とは明白に相違した独自の行状による確証、によってのみ保証されうるとした。このことからして、個々人にとって、恩恵の地位を保持するために生活を方法的に統御し、その中に禁欲を浸透させようとする機動力が生まれてきた⁽¹¹⁾」というのである。こうしてヴェーバーによれば、禁欲のプロテスタントの聖職者は「利潤追求の機会を摂理として説明して、実業家に倫理的な光輝を与え⁽¹²⁾」、「人間は『営利機械』として財産に奉仕するものとならねばならぬ⁽¹³⁾」と教えたのである。

しかしながら、ヴェーバーが「資本主義の精神」と「プロテスタントの職業倫理」という理念型を構築した史料を丹念に検討してみると、これらが史料から大きく乖離したモデルであることがわかる。有体に言えば、これらの理念型は「歴史的現実の中から得られる個々の構成諸要素を用いて漸次に組み立てて⁽¹⁴⁾」いったものではなく、皮相的な印象からヴェーバーが「直感的に」構想したものなのである。わたしの『禁欲と改善』の第1章から第3章までは、この問題を詳細に検討したものであるが、ここでは、その要点だけを示したい。

まず、ヴェーバーがいうところの「個々人の幸福や利益に対立して、まったく超越的で非合理的な」心性としての「資本主義の精神」はフランクリンの思想全体の中には存在しない。ヴェーバーが「資本主義の精神」を構築した史料である『金持ちになりたい人にとって必須のヒント』（1736年）と『若きトレイズマンへの忠告』（1748年）という2つのパンフレットで語られているのは、単なる処世訓である。ヴェーバーが参考にしていない『富への道』（1757年）は勤労と節約を繰り返して説くという意味で大変迫力のある内容のパンフレットであるが、これもフランクリンが自ら言うように「多くの時代、多くの国民の知恵を含んでいるこれらの諺を集めて、一

つの筋の通った話に作り⁽¹⁵⁾直したものに過ぎない。

フランクリンは勤勉と節約と正直の徳を、幸せになるための手段と考えていた。彼は実際『自伝』の中で、次のように述べる。「私がかように自分の勤勉ぶりを事細かに、また無遠慮に述べ立てるのは、自慢話をしているように聞こえもしようが、そうではなくて、私の子孫でこれを読む読者に、この物語全体を通して勤勉の徳がどのように私に幸いしたかを見て、この徳の効用 effects を悟ってもらいたいからである⁽¹⁶⁾」と。フランクリンは1731年に、つまり25歳の時に自らの道徳的改善のために「13徳」の実践を志すのであるが、その「勤勉」の趣旨はフランクリンによれば「時間を空費することなかれ。常に何か益ある useful ことに従うべし」というものであった。これは自分や人々のために「役立つこと」に貢献せよとの勧めであって、ヴェーバーが言うような「個々人の幸福や利益に対立するもの」ではない。また「節約」についてフランクリンは「自他に益なきことに金銭を費やすことなかれ」と解説する⁽¹⁷⁾。これは、逆に言うと、「自他に益ある do good ことには金銭を費やす」ことを勧めるものである。実際、フランクリンは事業が軌道に乗って裕福になると、公共の利益のために、図書館、消防組合、学術協会、アカデミーを設立することに尽力し、篤志病院の設立に際しても多額の寄付をした。フランクリンの勤勉と節約の勧めは、現世的な幸福と平和を追求する合理的で啓蒙主義的な考え方から発せられるのである。

このようにフランクリンの思想の全体の中にヴェーバーの言う意味での「資本主義の精神」は存在しない。フランクリンが『自伝』や幾つかのパンフレットによって強烈に勧めていたのは、当時の小規模な小工業者の営みにとって必須となる「社会的信用」を勝ち得て、それを保持するための「禁欲的職業倫理」の勧めだった。それは現世的な幸せという観点からみて正常な「合理的」な心性であった。

次に「プロテスタントの職業倫理」についてのヴェーバーの捉え方もまた、歴史的観点から見ても大いに問題がある。ヴェーバーは「禁欲のプロテスタント」が前述の4つのグループからなると言うが、彼が特に重視するのは17世紀のカルヴァン主義の「二重予定説」である。彼はそれを1640年代にイングランドの宗教会議で採択された「ウェストミンスター信仰告白」によって例示する。ヴェーバーによれば「二重予定説」はその信者たちに救済への不安を抱かせ、彼らを内面的に孤独化させた。そこで、信者が不安を克服して救済への確証を得る手段として、その聖職者たちは信者たちに、世俗内職業労働を禁欲的に遂行することを教えた、というのである⁽¹⁸⁾。

しかし「ウェストミンスター信仰告白」は二重予定説が信者を救済についての不安に陥れることを想定しておらず、その不安を世俗内職業労働の遂行によって克服すべきことも、教えていない。イングランドにおいて最初に墮罪前・絶対二重予定説を展開したのはイングランド教会の聖職者であったW・パーキンズであったが、彼が決疑論を展開した『良心問題集成』にも、職業倫理を展開した『ヴォケーション論』にも禁欲的職業倫理の勧めは見られない⁽¹⁹⁾。パーキンズによれば、人の救いは「神の聖霊」と「我われの良心」によって証しされる。そして彼は「救

いの確証」が得られない場合には、自らの罪を悔い改めて、罪の誘惑を避けて、神の恩寵を切望する、という一連のアクションを起すことを勧める。パーキンズによれば、このような手段を採れば、人は必ず「救いの確証」を得ることができるのである⁽²⁰⁾。

ところがヴェーバーは、信者が「予定説から生じてくる内心の苦悩」を克服し「(救いの) 自己確信を獲得する最も優れた手段として」聖職者が「絶え間ない職業労働を厳しく教え込んだ」とする⁽²¹⁾。そして注釈の中で「バクスターの『キリスト教徒指針』、特にその終わりの部分の無数の箇所に見られるのが、そうしたものだ⁽²²⁾」という。しかしながらイギリス神学思想史の研究者たちが明らかにしてきたように、バクスターは絶対二重予定説を支持しなかった上に、「救いの確証」を求めることを無意味であると言った⁽²³⁾。もちろん彼はキリスト信者が「禁欲的職業倫理」の実践を追求するべきだと説いたのだが、その教えは「予定説」とは関係がなかった。彼が「禁欲的職業倫理」の実践を説いた理由については推測の域を出ない。しかし彼は、絶対二重予定説が聖者を自認する人々を「律法無用主義」に導く危険性を目撃したからこそ、善行を勧める道徳主義的に傾斜していったのである。そしてまた、17世紀後半のイギリス資本主義の興隆期において、彼が牧会の対象とした中流の商工業者や農民がキリスト信者として安定した生活を続けるためには、それが最もふさわしかったのである⁽²⁴⁾。

ヴェーバーは洗礼派とその運動の影響を受けて成立した諸ゼクテの場合には、「見える教会」が「自ら信じ、かつ再生した諸個人だけからなる」という教会原理が、信者たちを「禁欲的職業倫理」の実践に駆り立てた、と考える⁽²⁵⁾。この脈絡の中でイギリスについてヴェーバーが特に重視するのが、クエイカー派である。クエイカー派は1650年代にイングランドに生まれた聖霊主義的ピューリタンであるが、1670年代にピラミッド型の教会組織を形成すると、その頂点にあるロンドン年会が毎年「質問状」を発行して、教会規律の遵守を信者に徹底させた。そしてその遵守すべき「規律」の中には、商取引における正直と誠実と慎重と節度、そして簡素な生活の維持が含まれていた⁽²⁶⁾。初期クエイカーが「禁欲的職業倫理」の実践に熱心だったのは、ゼクテ型教会組織によるものではなかった。彼らは1660年から1688年までの王政復古期に、危険な異端分子とみなされて苛烈な迫害にさらされたので、平和を愛する有用な人々としての社会的な信用を得るために、「禁欲的職業倫理」を徹底して実践したのであった⁽²⁷⁾。

B) 禁欲的職業倫理の生成と市場経済の成熟

フランクリン、バクスターそして初期クエイカーたちに共通するのは、強迫観念に駆られた自己搾取的な労働倫理ではなく、「社会的信用」を得つつましくも豊かな生活を享受するために、勤労、正直、時間厳守、自制、簡素な生活といった一連の徳目を、組織的・方法的に実践しようとする心理的にノーマルな「禁欲的職業倫理」であった。怠惰を戒めて勤労を勧める教えや、嘘を非難して正直を勧める教えは、洋の東西を問わず昔から存在していた。また、商業活動が社会にとって「必要にして有益」であると説き、貿易商の尊厳と高貴さを称揚する議論は、ヨーロッ

パの中世中期に現れて、15世紀以後勢いを増した⁽²⁸⁾。しかし、上述のような「禁欲的職業倫理」が中小規模の商工業者たちに対して体系化されて説き勧められるようになるのは、17世紀後半のイングランドにおいてであり、それはダニエル・デフォーの『イングランドの完全なるトレイズマン』（第1巻1725年、第2巻1727年）において完成された姿を見せた。

その背景には、18世紀前半におけるイギリスの国内市場の成熟という事態があった。前述のように、17世紀後半のイングランドでは海外貿易の大発展に伴って国内商業が大発展し、地域的な経済圏が複合的に結合して統一的国内市場が形成されてくる。そして、共同体的な規制が働く伝統的な（週市や大市といった）公開市場に加えて、その外側で私的取引が急増する⁽²⁹⁾。私的取引においては公的な規制がないので、個々の商人の営業の成功にとっては、社会的信用を獲得して、これを維持することが極めて重要になる。この時期において「社会的信用の基礎となる」正直、勤労、誠実、時間厳守、簡素な生活といった徳目からなる「禁欲的職業倫理」の実践が熱心に説かれるようになるのは、そのような事情によるのである⁽³⁰⁾。

ところで、冒頭の「大分岐」を想起してユーラシア大陸の東に目を転じれば、18世紀初頭の日本でも「禁欲的職業倫理」が説かれ始めていた。徳川時代前期（1603～1716）は目覚ましい経済発展の時期であり⁽³¹⁾、遠隔地商業に従事する「初期豪商」が活躍したが、彼らは奢侈、投機、放蕩によって17世紀末までに没落していった。これに代わって、18世紀前半に全国流通網の核となったのは、薄利多売を実践する問屋商人たちであり、商取引の縦の流れでは問屋・仲買・小売の分化が起こり、水平的には多種多様な専門商人が出現する⁽³²⁾。このような背景の下で商人の尊厳と禁欲的職業倫理を説く「石門心学」が登場する。

丹波の農民の出身で若くして京都の商家に徒弟に出た石田梅岩（1685-1744）は、その後20年の精神修行ののちに悟りを得て、享保期の1729年から京都で講席を開き、商人たちを対象に講釈、問答会、瞑想、そして慈善事業を展開した。心学の根本は、儒教、仏教、神道に共通する「天地の心」すなわち「性」を悟り、これに自我を合一させて利己心を減ぼすことにある。この悟りは、瞑想と世俗内禁欲労働を通して得られる。梅岩はしたがって、商人たちに職業への没我的献身を要求した。仕事において「正直」であり、「勤勉」に働いて「正当な利益」を得、「質素」に暮して「儉約」し、留保された富を困窮する人々への「慈善」に使うように奨励した。心学運動は梅岩の死後、その高弟である手島堵庵らによって組織化されて発展していった。徳川時代の末までに講釈堂は全国で180か所に作られた。「断書（悟りを得た証文）」を付与された人の数は、1780年以後の100年間で3万6千人以上に達した⁽³³⁾。

市場経済が成熟の域に達した日本の18世紀初めに「禁欲的職業倫理」が説かれ始めたことは、禁欲的職業倫理がプロテスタンティズムから生まれたのではなく、市場経済の成熟した地域で、中小の商工業者の営業実践の中から生まれ、彼らの立場を代弁する知識人たちによって体系化されて唱導されていったことを示唆している。洋の東西を問わず、中世と近世の知識人の大部分は聖職者であったので、禁欲的職業倫理は多くの場合、宗教的な外皮に包まれて説かれたのであ

る。しかしながら宗教は信者の心を深く捉え、その教えを信者の生活を規律化させる力、つまりヴェーバーの言う「エートス」に転換させる力がある。その意味で、17・18世紀のヨーロッパのキリスト教と東アジアの儒教は資本主義の発展を支える大きな力となったのである。

ところで、禁欲的職業倫理は商工業者の事業経営に確固たる精神的基礎を与え、彼らにささやかな繁栄を保証することができたが、しかし、巨万の富を獲得させるようなものではなかった。特に、「リスクを冒す」ことを禁じたという意味において、禁欲的職業倫理は技術革新や経営革新を阻害するものであった。したがって、禁欲的職業倫理は、資本主義の形成を下支えするものであったにしても、資本主義の発展を積極的に推進する機動力にはなり得なかった。それでは、資本主義の発展を推進する精神的機動力とは、いったい何であったのだろうか。

3. 革新的企業家精神

ヴェーバーの「倫理」論文が発表されてから7年後の1912年に、オーストリアの若き経済学者ヨーゼフ・シュンペーターが『経済発展の理論』を公刊した。彼はその第2章の中で、「新結合が非連続的に現れるかぎり、(経済)発展に特有な現象が成立する」という。そして、その「新結合」の出現の仕方には5つの場合がある、という⁽³⁴⁾。

第1は、新しい財貨の生産である。その例は数限りなく存在する。紀元前1400年頃にメソポタミアでヒッタイト族が直接製鉄法を発明して鉄器を初めて生産し、幅広く利用されるようになった。鉄器時代の幕開けである。最近の例では、20世紀に石油化学工業の発達によってプラスチックが発明された。プラスチックは形を整えるのが容易だから、薄い鉄板に代わって広い範囲で利用されている。

第2は、新しい生産方法の導入である。例えば、中世中期のヨーロッパで、それまでの二圃農法に代わって導入された三圃農法は、農業の生産性を著しく向上させた。また製鉄業では、それまでの直接製鉄法に代わる間接製鉄法が15世紀の南ドイツで発明された。これは鉄鉱石を先ず高炉の中で溶解して銑鉄を作り、次にその銑鉄を製錬炉とハンマーと分塊炉を使って錬鉄に変えるという、二段階からなる製法である。これによって、製鉄業の生産性は一挙に増大した。

第3は、新しい市場・販路の開拓である。例えば、唐代においてユーラシア大陸の東西交易路が開発された。中国特産の絹を西方に輸出するためには中央アジアを横切る「絹の道」が開かれ、陶磁器を南シナ海とインド洋を経て西方に船で輸出する海上路は「陶磁の道」と呼ばれた。近年の例としては、スズキ自動車の例が挙げられる。同社は、日本特有の乗用車である軽自動車の新たな市場をインドに求めて、その開拓に成功した。また、日産自動車のカルロス・ゴーンをはじめとする、現代のグローバル企業のCEOたちは自家用ジェット機で世界を飛び回っているが、その主要な目的は新たな市場・販路の開拓なのである。

第4は、原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得である。商社の活動の柱の1つはこれであり、その例も枚挙にいとまがない。例えば、幕末開港期の日本は、良質の生糸の新たな供給地と

して欧米貿易商人の注目を浴びた。現代の貿易商社も、エネルギー資源、鉱物資源、漁業資源、農業資源などの新たな供給源を求めて、世界中で活動を続けている。

第5は、新しい組織の実現である。シュンペーター自身は、トラスト化による産業独占の形成と、これとは逆の「独占の打破」という2つの例を挙げている。巨大な鉄道企業を管理するために1850・60年代にアメリカ合衆国で構築された「ライン・スタッフ制組織」はもう一つの例である。また19世紀末には、合衆国の巨大な製造企業は、自社内部の生産、販売、原材料購入、財務、人事、法務といった機能を肥大化させていった。その結果、巨大製造企業は、それらの各々の職能を専門的に担当する部門を設立して、それらを全社的な観点から本社が統括する「集権的職能部門制組織」を構築していった。さらに合衆国では、第一次大戦以後の時期に巨大企業が製品多角化や、多国籍化の戦略を推進していった。このような戦略を「集権的職能部門制組織」の下で推進する限りは、各々の職能部門の中に多様で複雑な業務が入り込んで組織は機能不全を起こす。そこで、このような新たな戦略を推進する巨大企業は、製品や担当地域を基準とする事業部を設立して、事業部本社の下で職能部門を統括し、さらに、それらの事業部の業務を総合本社が統轄して、経営資源の配分を調整するという「分権的事业部制組織」を構築していったのである⁽³⁵⁾。

これらの「新結合」の推進する主体こそが「革新的企業者」である。私はこれら5つの「新結合」（シュンペーターはこれを後には「創造的破壊」と表現している）を例示する際に、意識的にイギリス産業革命期の例を除外した。もちろん、後に見るように、産業革命期にも「新結合」を推進した多くの「革新的企業家」が現れた。しかし、「新結合」の遂行は近代以前にも行われた。そして、資本主義の発展が進むにつれて「新結合」は断続的ではなく、継続的に遂行されるようになっていった。そういう意味で、革新的企業者の「企業家精神」は、イギリスの産業革命期に特有のものだったとは言えないのである⁽³⁶⁾。むしろ、産業革命とその前夜のイギリスに特有な心性は、「産業的啓蒙」の精神であったと言えよう。

4. 産業的啓蒙主義

産業的啓蒙は18世紀ヨーロッパの啓蒙主義運動の部分現象であり、17世紀の科学革命の文化的遺産を産業革命に橋渡しする役割を果たした。啓蒙主義は、通説的には、「理性的判断を重要視する立場から、現行の権威や思想や制度・習慣を批判し、民衆を無知の状態から解放しようとする考え方」と定義され、主に哲学や政治の分野の運動とみなされてきた。しかしアメリカの経済史家J・モキアは、これを経済や科学・技術の領域まで広げて理解し、啓蒙主義者たちは「人類の進歩と社会の発展を推し進めようという信念」によって突き動かされていた、という。モキアによれば、産業的啓蒙の中心にあるのはベーコン主義であった。これは、自然現象についての注意深い観察と管理された実験を行い、データを正確に数学的に処理するというアプローチによって、社会にとって「役立つ知識」を蓄積し、これを通して社会の進歩をめざすイデオロギー

である⁽³⁷⁾。

モキアによれば、「役立つ知識」の累積的な増加こそが18世紀後半以後のイギリス経済発展の最も重要な要因であった。「役立つ知識」とは、人工物、素材、エネルギー、生物といった対象についての、潜在的に操作可能な知識である。「役立つ知識」には、自然現象とその規則性に関する「命題的知識」と、それらをいかに操作するべきかに関する「技術的知識」が含まれる。「技術的知識」は、一定の「命題的知識」を基礎にして成立するのであり、「命題的知識」の広がりや深まりが「技術的知識」の拡充と進展を誘発する。また逆に、技術的知識が拡充すると、「命題的知識」のさらなる進化が誘発される。したがって「役立つ知識」が拡充するためには、「命題的知識」が持続的に拡大深化し、またそれらを「技術的知識」に転換させる仕組みが成立すること、とりわけ、「役立つ知識」へのアクセス・コストの低下が重要である⁽³⁸⁾。

17世紀の「科学革命」を端緒として拡大・深化した命題的知識は、18世紀イギリスでさまざまな公式・非公式の制度を通して、アクセスが容易となり、次第に生産現場の技術的知識に具体化されていった。公式の制度としては、スコットランドのエディンバラとグラスゴウの両大学、非国教徒アカデミー、会員制の図書館、イングランドの諸都市で設立された文芸・哲学協会などの知的アソシエーションなどが挙げられる。非公式な制度としては、数多くの巡回科学講師による実験と講義、印刷物の発行、数学・統計学の発展、度量衡の統一、化学記号・生物分類法・動力単位の設定、図形幾何学の発展などが挙げられる。これらによって、従来「暗黙知」として存在していた知識が分析され、理論化されて、公共の知識として社会的に共有されていったのである⁽³⁹⁾。

近代以前の社会では「役立つ知識」は、勤労者が生み出す富と同様に、掠奪者 predators や寄生者 parasites によって横取りされてきた。外部からの侵略者だけでなく、皇帝、君主や封建領主といった支配者たちは本質的に「掠奪者」であった。また、特権商人、特権会社、政商、ギルドなどは社会に寄生して、勤労大衆が生み出す富と「役立つ知識」を吸い取っていた。しかしイギリスでは、17世紀中に「ピューリタン革命」と「名誉革命」を経て絶対王政の権力機構が粉砕されたので、「役立つ知識」の成長のための環境が、他の国々に先駆けて整った⁽⁴⁰⁾。そして、産業革命の進展の中で、「役立つ知識」は累積的に増大していく。これは、例えば次のような事実によって類推される。18世紀中頃のイギリスでは、創造的な科学知識の共同体はわずか数千人によって担われていたが、19世紀中頃のイギリスでは全国で1020もの科学技術協会が存在し、そのメンバーの数はおよそ20万人に達したのである⁽⁴¹⁾。

5. 産業革命期の企業家像

A) 産業資本家の出自

企業家の心性を捉えることは難しい。もちろん、日記や手紙などを多く遺した企業家たちのそれに迫ることはできる。しかし、それらの例は特殊なものかもしれないので、それらが企業家全

体の特徴を表すと考えることには、慎重であるべきだ。したがって我々は、まず、企業家の出自（出身社会層）に関するデータを大量観察することを通して、企業家の心性を捉えるためのヒントを得たいと思う。その意味で役立つのは、産業革命期イギリスの工業分野で大事業を創業した300人余の産業資本家にかんするクルーゼの研究成果である⁽⁴²⁾。クルーゼは産業資本家本人とその父親の多様な名称の職業を23の種類に纏め、さらにそれらを社会的な観点から上流層、中流層、下層中流層、下層の4つの社会層に集約する。

上流層は地主、陸海軍将校、専門職（聖職者、法律家、内科医、土木技師、建築家など）である。中流層は金融業者、貿易商、仲買商、前貸問屋、織元などである。下層中流層は小規模実業家、商店主、独立職人、事務員、現場監督、自作農、借地農、教師などである。下層に属するのは、熟練労働者、家内手工業者、農業労働者、不熟練労働者などである⁽⁴³⁾。[表1]は、その集計結果である。産業資本家は当時の全国民の社会層構成の中では中流層に属するのだから、産業資本家の大部分（本人については85.4%）が中流層と中流下層から出自したことは、全く驚くにあたらない。クルーゼは産業資本家の父親の38.5%が中流下層に所属したことに注目して、「社会的流動は階層間で起こったのではなく、中流層内部で起こったのだ⁽⁴⁴⁾」と結論付ける。これも貴重な発見であるが、我々は産業資本家の心性という観点から、[表1]が示す意味を、もう少し掘り下げてみよう。

まず、自身が上流層に属する産業資本家は産業資本家全体の3%であり、8人である。その中には、化学企業を興したダンドナルド卿、自らの所領の中に鉄鉱床を見つけて製鉄業に乗り出した第2代ガウアー伯爵、力織機の発明者であるイングランド教会聖職者のエドモンド・カートライト、硫酸製造企業を興した内科医のローバックなどが含まれる。上流層の人々は貴族・ジェントルマン・疑似ジェントルマンであり、働かなくても何不自由のない生活を送ることができた。製造業に進出した上流層の人々は、したがって、「物好きな変わり者」だった、といえる。この人たちに共通するのは、化学や機械工学に興味を持つ知識人という特徴である。彼らは、そのような興味が昂じて工業企業の経営にまで進出したのだ。したがって、彼らの企業活動を推進した心性は「産業的啓蒙」のそれだったのである。

他方、自身が下層から出自した企業家は、産業資本家全体の11.7%で、31名である。1800年頃のイギリスの全就業人口の7割余りは下層大衆だったのだから、労働者が産業資本家に上昇す

[表1] 1750～1850年のイギリス大工業企業創始者

	創業者の父親		創業者本人（創業以前）	
	人数	%	人数	%
①上流	20	8.8	8	3.0
②中流	103	45.6	142	53.4
③下層中流	87	38.5	85	32.0
④下層	16	7.1	31	11.7
計	226	100	266	100.1

注：父親のと本人の人数の相違は所属階層不明者の存在による。

出典：Crouzet, 1985, pp.148, 150.

る確率は非常に低かったと言える。しかしながら、その中には、機械工業のモーズリー、フェアベアン、ネイズミスなど、そして綿工業のリチャード・アークライトなどの有名な例がある。これらの産業資本家に共通するのは、禁欲的職業倫理の実践によってそれぞれの業界で企業経営の基礎を築いた上で、革新的企業者活動を通して成り上がっていく、というパターンである。

ところで前述のように、産業資本家の大部分は中流と下層中流から出自した。産業的啓蒙のエートスに突き動かされた、あるいは企業家精神にあふれた産業資本家が新しい技術や経営手法で産業の新分野の開拓に成功すると、そこにビジネス・チャンスを探り取って模倣者たち *imitators* がなだれ込む。例えば、ハニマンによれば、1787年におけるイギリスのアークライト型工場の所有者の大部分は、ランカシャーのファスティアン織、ミドランドのメリヤス織、ヨークシャーの毛織物の製造業者や商人たちであった⁽⁴⁵⁾。これら模倣者たちは革新的企業家精神ではなく、科学・技術についての卓越した知識も持ち合わせなかった。彼らの強みは、彼らが既存の繊維業界で築いてきた社会的信用と取引網であった。彼らはそれらを維持するために、以前にもまして禁欲的職業倫理の実践に励んだことであろう。

またクルーゼによれば、18・19世紀のイギリスでは数世代にわたって着実に事業を成長させていった企業家家族が多い。クルーゼは、製鉄業のダービー家、製紙業のクロンプトン家、ガラス製造業のクックソン家、綿工業のアシュワース家とフィールデン家、石鹼製造業のクロスフィールズ家、チョコレート製造業のキャドベリー家など約20家族の例を挙げている⁽⁴⁶⁾。これらのうち、ダービー家、アシュワース家、クロスフィールズ家、キャドベリー家はいずれもクエイカー派の信者の家族であった。彼らは姻戚関係によって互いに結びつき、「禁欲的職業倫理」を実践することによって、産業界において着実に地歩を固めていたのである。

B) 事例研究

次には、産業革命期の企業家たちが「禁欲的職業倫理」「革新的企業家精神」「産業的啓蒙主義」という3つの支柱によって精神的に支えられながら企業経営に勤しんだことを示す幾つかの事例を紹介しよう。

まず水力紡績機を発明したとされるリチャード・アークライト (1732~92) は、革新的企業家の典型である。彼はランカシャーの理髪師の13番目の子供として生まれた。家庭が貧しかったので、彼は初等教育さえも受けれなかった。しかし、徒弟修業を終えて理髪師として自立し、鬘製造や歯科医の仕事でも成功した上で、当時流行し始めた機械製造に手を染めた。彼はこのような努力家であり、1769年に水力紡績機の特許権を取得したのだが、その機構のどこまでが彼の独創によるものかは疑問である。彼が科学技術について理論的に勉強した記録はないし、実際に水力紡績機を制作したのはジョン・ケイという人物だからである⁽⁴⁷⁾。

しかしながら、企業経営において彼はその天才を発揮した。1769年には4名の組合企業 *partnership* 形態で小さな紡績工場を作ったが、特許を取得すると、ノッティンガム州の山間僻地の

水流の傍に水車によって稼働する5階建ての巨大な紡績工場を建設した。労働者のリクルートが困難なので、アークライトは多数の労働者を家族ぐるみで誘致し、労働者家族のための住宅、学校、教会、物品券引換所 truck shop などを持つ工場村を建設し、これを家父長的に管理した。アークライト型工場と工場村の建設はアークライトの独創になるものである。サー・ロバート・ピールが証言したように、綿紡績工場の「建造物はサー・リチャード・アークライトの創案であり、機械に適合するものだった」ので、綿業主たちは「皆、サー・リチャードを尊敬し、その建物の方式を模倣した」のである⁽⁴⁸⁾。

スコットランド生まれのジェイムズ・マコウネル (b.1762) とジョン・ケネディー (b.1769) も典型的な革新的企業家たちである。彼らは同郷であり、ともにランカシャー州チョウベントの大工兼機械工のW・キャンンの下で徒弟修業し、独立後の1795年に組合形態 partnership で機械生産と綿紡績業を開始した。その数年後に彼らはリスクの大きい新機軸を打ち出す。すなわち、ミュール精紡機によってスコットランド市場向けの極細糸（高級）生産に特化し、さらに1797年に動力源として最新のウォットの回転式蒸気機関を採用した。この挑戦は成功をおさめ、マコウネル＝ケネディー商会は1810年代には約8万錘を稼働させ、千人の従業員を雇用する巨大綿紡績企業となっていた。

しかし彼らの活動の基礎には産業的啓蒙主義の精神があった。特にケネディーは徒弟修業時代にマンチェスターで、巡回科学講師ジョン・バンクスの自然哲学講義を受講して自然科学への興味を膨らませた。2人は機械工学をよく学び、多くのエンジニアたちと親しく交わった。このような背景があったからこそ、彼らはいち早くウォットの回転式蒸気機関を採用できたのである。2人はユニテリアン派に帰依し、マンチェスター病院とマンチェスター工芸学校の運営にかかわり、マンチェスター文芸・哲学協会に所属した。特にケネディーは同協会の紀要に4本の論稿を寄稿した⁽⁴⁹⁾。

バーミンガムのボウルトン家とウォット家の人々は産業的啓蒙主義者の典型である。マシュー・ボウルトン (1728～1809) は10代で科学と数学を独学で習得した。21歳で父の金属製小物製造事業の共同経営者となり、結婚を通じて3万ポンドを得て、巨大マニファクチャーであるソーホウ製造所を建設し、金属製小物類の大量生産を試みた。彼は、さまざまな化学的実験、とりわけ冶金の研究に勤しみ、ロンドン王立協会の会員に選ばれた。さらに、ウォットの才能を見込んで組合企業形態で1775年にボウルトン＝ウォット商会を設立し、ソーホウ製造所を建設して蒸気機関の製造販売を試みた。これはリスクの大きい新製品の製造販売の事業であり、ボウルトンの革新的企業家精神を示すものである。ボウルトンはまた、バーミンガムの月光協会 Lunar Society の中心人物として活躍した。その会合が開かれたソーホウ製造所は産業的啓蒙主義者たちの国際交流の中心地の1つとなった。

ボウルトンは社交的な伊達男だったが、ジェイムズ・ウォット (1736～1819) はスコットランド出身の偏屈なエンジニアであり科学者であった。彼は蒸気機関以外にもさまざまな実験と発明

を行った典型的な産業的啓蒙主義者であった。ボウルトンとウォットはともに、息子たちをヨーロッパ大陸に長期遊学させ、産業的啓蒙主義者になるべく育てるとともに、禁欲的職業倫理の実践を厳しく指導した⁽⁵⁰⁾。息子たちは父親たちの事業を継承し、発展させて、偉大な製造業者たちになった。

18世紀末にイギリス最大の製鉄企業になったコウルブルックデイル製鉄所はダービー家の人々とその親族によって所有・経営されたが、その経営者はすべてクエイカー派信者であった。1650年代に誕生したクエイカー派は1660年以後の迫害と差別から教団を守り、社会的信用を得るために、禁欲的職業倫理の実践を徹底させた。特に、定価制と契約の遵守、リスクを避けること、節約と簡素な生活の実践が日常的生活規範として信者たちに徹底され、違反者は除籍された。注目すべきは、彼らが勤勉を決して勧めなかったことである。勤勉は富の悪魔の奴隷になることだと考えられたのである。コウルブルックデイル社は19世紀初めには鉄橋や蒸気機関も製造したが、その主力商品は良質の鋳物日用品（鍋・釜など）であり、不況期にはそれらの販売が会社の財政を支えた。コウルブルックデイル社は18世紀初めから5世代に亘って繁栄したが、それを根本から支えたのは、クエイカーらしい禁欲的職業倫理の実践だったのである。

しかし同社の所有経営者の多くは革新的企業家でもあった。エイブラハム・ダービー1世は、モルト製造の燃料をヒントにして、コークス製鉄法を発明した。その子エイブラハム2世は、コークス製鉄法を改良し、高炉送風用水車に蒸気機関を導入し、広大な敷地内の輸送のために軌道を導入し、鉄鉱山を賃借して垂直統合を行うなど、さまざまな経営革新を行った。エイブラハム・ダービー3世は、世界最初の鉄橋建設を行い、回転式蒸気機関を鉄工所の動力源として導入した。エイブラハム4世は、それまで廃棄されていた粉炭を燃料に利用し、製鉄工程にピッグ・ボーリング法を導入した。これらはいずれも、それぞれの時期の最先端の経営・技術革新であった。

また、19世紀末のコウルブルックデイル社の所有経営者たちは産業的啓蒙主義者でもあった。特に、エイブラハム・ダービー3世の従兄弟であり、彼とともに製鉄所の経営にあたったウィリアム・レノルズは、エディンバラ大学で化学者ブラック博士の下で学び、マンガン鋼の製造、タール炉の建設、ガラス製造所やアルカリ工場の経営などにも手を染めた。彼の時代にはコウルブルックデイルでも会員制図書館が建設され、巡回科学講師が招聘され、産業的啓蒙主義者たちとの交流が行われた⁽⁵¹⁾。

以上のように、産業革命期の代表的企業家たちには、禁欲的職業倫理、革新的企業家精神、産業的啓蒙の3本の支柱が確認できる。おそらく現在の資本主義社会における企業の発展も、これら3本の支柱によって支えられているといえよう。つまり、理学や工学の研究者や技術者が「役立つ知識」を探求して開発する。革新的企業家たちはそれらを企業の発展のために利用する。そして、経営者とホワイトカラーとブルーカラーの人々が、「禁欲的職業倫理」の実践によって企業活動を支えていくのだ。

6. イギリス産業革命期の労働者と福音主義

かつて M・W・フリンは、産業革命が推進されるためには、企業家や発明家が多数登場するだけでなく、近代的工業組織に随伴する規律に労働力を適合させることが必要である、と指摘した⁽⁵²⁾。産業革命の開始期の労働者の大部分は、分業に基づく協業が行われる作業場で機械のリズムに合わせて、規律ある作業を行うことに慣れていなかった。職人も家内制手工業の労働者も、仕事をマイペースで行った。一日や一年の生活のリズム自体が、いまだ農村社会の共同体的な慣習やリズムから抜け切れていなかった。日曜日の夜は仲間とともに居酒屋で深酒をして月曜日に欠勤する習慣が広く行われて、これは「聖月曜日」と呼ばれていた。また、聖ミカエル祭などの教会暦による祝祭日、5月祭のような民衆の伝統的な祭日、あるいは各地元の祝祭日における狂騒が、年間の労働のリズムを狂わせた。

労働者に規律ある生活を身に着けさせるために最も効果的だったのは、教会訓練と初等教育であった。17世紀末にピューリタン牧師 R・バクスターやクエイカー派指導者たちが禁欲的職業倫理の実践を信者たちに促したことはすでに見たが、その歴史的意義を過大評価してはならない。それは18世紀初めにおいて（ピューリタンの末裔たる）非国教徒の信者数が全人口に占める割合が約6%に過ぎなかったからである⁽⁵³⁾。イングランド教会（国教徒）の特に道德主義の聖職者たちも禁欲的職業倫理の実践を説いたが⁽⁵⁴⁾、イングランド教会にはカトリック教会と同じく、一般信者に対する有効な教会訓練のシステムがなかった。しかし1730年代末にジョン・ウェズリらが開始したメソディズムには教会訓練のシステムがあり、しかもメソディスト運動の影響を受けた福音主義信仰復興運動はイングランド教会と非国教徒諸派に大きな影響を与え、産業革命期の労働者大衆に広く深く浸透した。

ジョン・ウェズリはイングランド教会（国教会）の聖職者であり、アルミニウス主義者（普遍恩寵説主義者）であったが、ウィリアム・ローの道德主義とモラヴィア派のルター派的敬虔主義の両方からの影響を受けて、独特の神学を展開した。彼は、神の恩寵はすべての人に降り注ぎ、救済はすべての人に対して開かれているが、しかし、人間の側には神の恩寵に対して応えて、聖性を高めていく義務がある、とした。特に重要なのは、彼が救済を「キリスト者の完全」に至る段階的プロセスとして提示したことである。このことは「段階に即して信仰を絶えず検証することを会員に促すとともに、この検証がなされる空間であるクラスやバンドの存在を、彼らの宗教的営為にとって不可欠なものにした⁽⁵⁵⁾」のである。

ウェズリらの信仰復興運動は1738年に、救済に向けて会員相互の霊的訓練を実施する「ソサイエティー」と呼ばれる小サークルから始まった。ウェズリは翌年から野外の福音説教を開始し、数年後からは全国を巡る宣教旅行をほぼ丸一年かけて毎年行うようになった。これによって信者数は急激に増加し、福音宣教に対する需要も増加したので、ウェズリは自身で巡回説教者たちを任命していった。しかし、野外説教も巡回説教も巡回説教師も、いずれもがイングランド教

会の慣例に反するものだったので、彼の宣教活動はイングランド教会当局からは異端視され、危険視された。そして他方では、その献身的な福音宣教活動は一部のイングランド教会聖職者たちからは支持された。

ウェズリは、信仰に覚醒した信者たちを組織化することに意を用いた。各地に形成された「ソサイエティー」の下には12名程度からなる「クラス（組会）」が組織され、「ソサイエティー」を束ねる組織としては「サーキット（巡回区）」が設立された。数個の「サーキット」は「ディスクリクト（地区）」に束ねられ、ディスクリクトの集合体が「コネクション」を形成した。当初は、ジョン・ウェズリがコネクションの立法、司法、行政の権限を単独で掌握していた。したがってメソヂスト・コネクションは、全体として中央集権的で独裁的な組織であった。しかしウェズリ自身は死ぬまで国王とイングランド教会への忠誠を貫き、信者たちには午前中のイングランド教会のミサに出席して、午後メソヂストの礼拝会に出席するように教えた。ウェズレーが1791年に死去すると、ウェズレイアン・メソヂスト・コネクションは正式にイングランド教会から分離して、非国教徒の教会になり、中央機関としてメソヂスト・コンファレンスが結成されて、100名からなる巡回説教師団（通称「ハンドレッド」）の集団指導体制が成立した⁽⁵⁶⁾。

しかし、メソヂスト派の末端組織である「クラス（組会）」は民主的に運営された。クラスの成員は毎週集まり、互いの行動を霊的な観点から充分に究明し、必要な場合には互いに非難と勧告を行い、成員間の争いを仲裁し、誤解を正した。したがって、クラスが実際の教会訓練の場になったのである。クラスにはクラス・リーダー、無給の地元説教者、執事 steward が存在した。これらは有給の専門職である巡回説教者たちによって任命された。メソヂストの教会訓練は、さらに、会員証のシステムによって補強された。メソヂスト・コネクションの正式な会員は会員証（クラス・チケット）を持つものであったが、会員証を発行できるのはウェズリと巡回説教師たちだけであった。彼らはクラス・リーダーや地元の説教者たちの報告を参考にして、会員証を1年の四半期ごとに発行し、あるいは停止した。こうして会員証の発行自体が、クラスにおける教会訓練の合格証として機能したのである⁽⁵⁷⁾。

ウェズレイアン・メソヂスト・コネクションが成立したのち、メソヂスト派内部では教会組織、野外集会その他、教義の本質から離れたところの諸問題から分派形成運動が起こって、さまざまな分派が形成された⁽⁵⁸⁾。しかしメソヂスト諸派の会員数は増加の一途をたどり、1850年には約49万人に達した。またすべての非国教徒諸派が1830年代までには福音主義神学を採用した。特に会衆派と浸礼派（バプテスト）はメソヂストからの影響を受けて福音伝道活動を展開して、1850年には会員数をそれぞれ、約16万5千人と約14万人に増加させた。1851年の国勢調査では、国民の教会出席率も調査された。同年3月の国勢調査の日に非国教徒諸派の教会堂の礼拝に出席した人の数は約288万人であり、これは当時の総人口の約17%に相当した。しかもこの当時の非国教徒の信者の圧倒的多数は、今や労働大衆だったのである⁽⁵⁹⁾。したがっ

て、18世紀の前半に登場した福音主義信仰復興運動が産業革命期の労働者の生活と労働を規律化することに大いに貢献したことはない、疑う余地がない。

産業革命期の労働者の生活を規律化させたもう一つの重要な要因は、初等教育である。18世紀初頭には、イングランド教会の道德主義者たちが1698年に設立したSPCK（基督教知識普及協会）が中心となって、篤志家たちの寄付金を基に慈善学校が次々に設立された。1720年代末には慈善学校に在籍する生徒の総数は、イングランド全体で約3万5千人であった。慈善学校では聖書とイングランド教会の信条集、そして宗教書の冊子が教材として使われ、それらを読む力を生徒につけさせることが重視されたが、E・P・トムスンによれば、このような教育を通して勤労、節約、整頓と規律が教えられたのである⁽⁶⁰⁾。慈善学校は週日制であり、主にイングランド教会の小教区から推薦された上層労働者の男女の児童が学んだ。しかし、慈善学校設立の勢いは1730年代から急速に衰えた。

産業革命期には、グロウスターの印刷業者ロバート・レイクスが始めた「日曜学校」設立運動が、イングランド教会と非国教徒諸派の協力を得て、急速に拡大した。日曜学校の教育内容はキリスト教要理と読み書き、そして日常的な躰（整理整頓、時間厳守、清潔、行儀作法など）であった。日曜学校の登録児童数は1818年にはイングランドとウェールズで約42万5千人、1833年には約150万人、そして1851年には260万人に達した。日曜学校がこのように急速に発展した理由は、簡単に言えば授業料が極めて安く、授業日が日曜日だけだったからである。したがって、その利点は逆に弱点でもあった。つまり、教育内容が児童に浸透しにくかったのである⁽⁶¹⁾。したがって次には、労働者階級の児童に安い授業料で週日学校を提供することが模索されたのであり、それを可能にしたのが「助教生システム *monitorial system*」であった。

「助教生システム」は1人の教師が一群の優秀な生徒たちを助教生として採用し、同一のプログラムの下で数クラスの授業を同時並行的に進行させるマスプロ教育システムであった。この方式はイングランド教会の聖職者アンドリュー・ベルによって提起され、1807年に非国教徒のジョウゼフ・ランカスターによって開始され、その後「イングランド内外学校協会 *England and Foreign School Society*」（1814年設立）によって発展させられた。他方イングランド教会側は「貧民教育のための国民協会 *National Society for the Education of the Poor in the Principle of the Established Church*」を1811年に設立した。そして「助教生システム」を従来の慈善学校に取り入れることから始めて、初等教育を大幅に拡充していった。イングランド教会と非国教徒の「助教生システム」の初等教育システムでは、能力別クラス編成、競争原理、懲罰制度、そして厳格な規律が実施された⁽⁶²⁾。「助教生システム」週日学校の成功は、1833年の初等教育への国庫助成の開始と同年の工場法による児童の修学強制を導きだし、さらには国民教育構想を生み出した。

それでは何故、産業革命期イギリスの労働者たちは自分たちの子弟をこれらの初等教育機関に送り込んだのであろうか。日曜学校と「助教生システム」週日学校が子供たちに与えた教育は、

キリスト教の要理, 読み書き能力, そして規律ある生活態度であった。その提供者の目的は「社会の平和的で役立つ成員」の育成であり, これは産業革命期の企業経営者が望むものでもあった。もちろん労働者たちも, 提供者の意図を知っていた。しかし, 読み書き能力と規律ある生活態度は, 労働者たちが自分たちの子弟に身に付けさせるに値するものでもあった。それらが労働者の子弟たちに与えたものは「リスペクタビリティー (他者から尊敬され得ること)」であった。「労働者の家族は, リスペクタビリティーを失うことの恐ろしい帰結を, 中流階級の家族よりもっと良く, 直接に知っていたので, 日曜学校で教えられる価値観を子供たちが身に付けることを望んだ⁽⁶³⁾」。そして, 日曜学校や週日学校で施される初等教育は, 彼らが極貧状態から抜け出して, 社会的に上昇するための梯子の最初の横木となったのである。

註

- (1) K. Pomeranz, 2000, 川北稔 (監訳) 『大分岐』 2015。
- (2) R. C. Allen, 2011, グローバル経済史研究会訳, 2012年。ただし, 「生存水準倍率法」というのはアレンではなく, 斎藤修による命名である。
- (3) 斎藤, 2008, 第3, 5, 6章。
- (4) 以下の議論については, 馬場・山本・廣田・須藤, 2012, 7・8・10章を参照せよ。
- (5) 馬場・山本・廣田・須藤, 2012, 104~107頁。
- (6) 川北稔, 1983。
- (7) 大河内暁男, 1963; 山下幸夫, 1968。
- (8) 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の中の次のような箇所は, このような理解の証拠となる。「消費の圧殺とこうした営利の解放とを一つに結び付けてみるならば, その外面的結果はおのずから明らかとなる。すなわち, 禁欲的節約強制による資本形成がそれだ。利得したものの消費的使用を阻止することは, まさしく, その生産的利用を, つまりは投下資本としての使用を促さずにはいなかった」(Weber, 1920, 大塚訳, 345頁)。
- (9) Weber, 1920, 大塚訳, 47~48頁。
- (10) Weber, 1920, 大塚訳, 263~264頁。
- (11) Weber, 1920, 大塚訳, 286頁。
- (12) Weber, 1920, 大塚訳, 317頁。
- (13) Weber, 1920, 大塚訳, 339頁。
- (14) Weber, 1920, 大塚訳, 38頁。
- (15) Franklin, 1818, 松本・西川訳, 180頁。
- (16) Franklin, 1818, 松本・西川訳, 116頁。
- (17) Franklin, 1818, 松本・西川訳, 158頁。
- (18) Weber, 1920, 大塚訳, 172~179頁。
- (19) 山本, 2017, 83~92頁。
- (20) 山本, 2017, 88頁。
- (21) Weber, 1920, 大塚訳, 178~179頁。
- (22) Weber, 1920, 大塚訳, 180頁。
- (23) 山本, 2017, 92~97頁。
- (24) 山本, 2017, 97~101頁。
- (25) Weber, 1920, 大塚訳, 263~268頁。

- (26) 山本, 1994, 第3章。
- (27) したがって, クエイカーの道德倫理規範の中には「勤労」の勧めは一切見られない。逆に, 破産してクエイカーの評判を落としたものは, 例外なく除籍処分された。
- (28) 大黒, 2006。
- (29) 道重, 1989。
- (30) 山下幸夫, 1968。
- (31) 江戸前期は大開墾時代であり, 耕地面積は1600年頃の207万町歩から1720年頃には293万町歩へ増加した。また同じ期間に, 全国人口は1200万人から3128万人に増加した。宮本・阿部・宇田川・沢井・橋川, 2007, 5頁。
- (32) 宮本・阿部・宇田川・沢井・橋川, 2007, 16~21頁。
- (33) 石田, 1935, 50~68頁; Bellah, 1985, 池田昭訳, 第6章。
- (34) Schumpeter, 1926, 塩野谷・中山・東畑訳, 1977, (上巻) 182~183頁。
- (35) 鈴木・安部・米倉, 1987, 31~38, 73~76, 86~95頁。
- (36) 米倉, 1999, は, 産業革命期から現代までの「新結合」の遂行の例を紹介して, 技術と組織のイノベーションを遂行した企業家の役割を描いた。
- (37) Mokyr, 2009, pp.30~34, 40~43.
- (38) Mokyr, 2002, pp.2~6, 10~18.
- (39) Mokyr, 2002, pp.32, 56~62.
- (40) Mokyr, 2002, p.31; Mokyr, 2009, pp.7~8.
- (41) Mokyr, 2002, p.68; Mokyr, 2009, pp.62,78.
- (42) 産業資本家とは, 工場を所有して操業する人々の総称である。Crouzet, 1985, p.2.
- (43) Crouzet, 1985, pp.61~62, 146.
- (44) Crouzet, 1985, p.146.
- (45) Honeyman, 1982, pp.163~164.
- (46) Crouzet, 1985, pp.134~139.
- (47) 水力紡績機についてのアークライトの特許権は1783年に失効し, 1775年にアークライトが取得した梳綿機は訴訟を受けて, 裁判の結果, 無効とされた。
- (48) 小松, 1979, 第3・4章をみよ。
- (49) マコウネルとケネディーについては, Lee, 1972 と鈴木, 1982 をみよ。
- (50) 山本, 2017, 241~43頁。
- (51) 山本, 2017, 246~252頁。
- (52) Flinn, 1967, p.12.
- (53) 山本, 2017, 155頁。
- (54) 岸田, 1977, 第3編, 第1章。
- (55) 山中, 1990, 151頁。
- (56) 山中, 1990, 第4章, 第1節。
- (57) 矢崎, 1973, 222~228頁。
- (58) 山中, 1990。山本, 2017, 290~293頁。
- (59) 産業革命期の非国教徒信者の社会層構成については, 何よりも Watts, 1995, pp.303~326 をみよ。なお, 山本, 2017, 160~173, 293~295 頁をも参照せよ。
- (60) Porter, 1982, 目羅訳, 1996, 239~243頁。Thompson, 1974, p.59.
- (61) Snell, 1999, pp.134 ff; Watts, 1995, pp.290~303.
- (62) Watts, 1995, pp.535~538; 松塚, 2001, 163~167頁。
- (63) McLeod, 1984, pp.33~35; Watts, 1995, p.303.

参考文献

- B. Franklin, 1818, *Autobiography*, edited by J. Sparks. 『フランクリン自伝』松本慎一・西川正身訳, 岩波書店 (岩波文庫) 1957年
- M. Weber, 1920, Die protestantische Ethik und der »Geist« des Kapitalismus, in *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*, Bd.1, SS.17~206. 『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳, 岩波書店 (岩波文庫), 1989年
- J. Schumpeter, 1926, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. Aufl., 『経済発展の理論』(上)(下) 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳, 岩波書店 (岩波文庫) 1977年
- 石田梅岩, 1935, 『都鄙問答』足立栗園校訂, 岩波書店 (岩波文庫)
- 大河内暁男, 1963, 『近代イギリス経済史研究』岩波書店
- M. W. Flinn, 1967, 'Social Theory and the Industrial Revolution', in T. Burns and S. B. Soul, eds., *Social Theory and Economic Change*, Tavistock Publication
- 山下幸夫, 1968, 『近代イギリスの経済思想』岩波書店
- C. H. Lee, 1972, *A Cotton Enterprise: M'Connell and Kennedy, fine cotton spinners*, Manchester University Press, Manchester
- 矢崎正徳, 1973, 『十八世紀宗教復興の研究』福村出版
- E. P. Thompson, 1974, 'Time, Work-Discipline and Industrial Capitalism' in M. W. Flinn and T. C. Smout, eds, *Essays in Social History*, Oxford University Press Oxford
- 岸田紀, 1977, 『ジョン・ウェズリ研究』ミネルヴァ書房
- 小松芳喬, 1979, 『産業革命期の企業者像: 綿業王アアクライト考』早稲田大学出版会
- K. Honeyman, 1982, *Origins of Enterprise: business leadership in the Industrial Revolution*, Manchester University Press, Manchester
- R. Porter, *English Society in the 18th Century*, Penguin Books, London, revised edition, 1991, 『イングランド18世紀の社会』目羅公和訳, 法政大学出版局, 1996年
- 鈴木良隆, 1982, 『経営史: イギリス産業革命と企業者活動』同文館
- 川北稔, 1983, 『工業化の歴史的前提』岩波書店
- H. Mcleod, 1984, *Religion and Working Class in Nineteenth Century Britain*, Macmillan, London
- R. Bellah, 1985, *Tokugawa Religion: the cultural roots of modern Japan*, Free Press, New York, 『徳川時代の宗教』池田昭訳, 岩波書店 (岩波文庫), 1996年
- F. Crouzet, 1985, *The First Industrialists: the problem of origins*, Cambridge University Press, Cambridge
- 鈴木良隆・安部悦生・米倉誠一郎, 1987, 『経営史』有斐閣
- 道重一郎, 1989, 『イギリス流通史研究』日本経済評論社
- 山中弘, 1990, 『イギリス・メソディズム研究』ヨルダン社
- 山本通, 1994, 『近代英国実業家たちの世界: 資本主義とクエイカー派』同文館
- M. Watts, 1995, *The Dissenters, Volume II: the expansion of Evangelical Nonconformity*, Clarendon Press, Oxford
- K. D. M. Snell, 1999, 'The Sunday School Movement in England and Wales: child labor, denominational control and working-class culture' in *Past and Present*, No.164.
- 米倉誠一郎, 1999, 『経営革命の構造』岩波書店 (岩波新書)
- K. Pomeranz, 2000, *The Great Divergence*, Princeton University Press, 『大分岐』川北稔 (監訳) 名古屋大学出版会, 2015年
- 松塚俊三, 2001, 『歴史の中の教師: 近代イギリスの国家と民衆文化』山川出版社
- J. Mokyr, 2002, *The Gift of Athena: historical origins of knowledge economy*, Princeton University Press, Princeton
- G. Wood, 2005, *The Americanization of Benjamin Franklin*, Penguin Books, London, 『ベンジャミン・フランクリン, アメリカ人になる』池田年穂・金井金太郎・肥後本芳男訳, 慶応大学出版会, 2010年

- 大黒俊二, 2006, 『嘘と貪欲：西欧中世の商業・商人観』名古屋大学出版会
- 宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎, 2007, 『日本経営史（新版）』有斐閣
- 斎藤修, 2008, 『比較経済発展論：歴史的アプローチ』岩波書店
- J. Mokyr, 2009, *The Enlightened Economy: an economic history of Britain, 1700~1850*, Yale University Press, New Haven and London
- R. C. Allen, 2011, *Global Economic History*, Oxford University Press, 『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』グローバル経済史研究会訳, NTT 出版, 2012 年
- 馬場哲・山本通・廣田功・須藤功, 2012, 『エレメンタル欧米経済史』晃洋書房
- 山本通, 2017, 『禁欲と改善』晃洋書房

[追記]

本稿は、2017年3月11日に神奈川大学で行われた私の最終講義を文章化したものである。